



平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 8 月 7 日

株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 林 道弘 TEL : (055) 962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 12 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満、少数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	3,385	—	680	—	126	—
21 年 3 月期第 1 四半期	3,180	(5.9)	610	(△16.2)	327	(345.5)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	5	26	—	—
21 年 3 月期第 1 四半期	13	65	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	506,790	30,132	5.9	1,255 52
21 年 3 月期	492,041	28,095	5.7	1,170 64

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 30,132 百万円 21 年 3 月期 28,095 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
22 年 3 月期	—	—	—	—	—
22 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	6,530	(0.3)	970	(69.2)	345	(1.1)	14	37
通 期	12,910	(0.2)	1,780	(160.9)	770	(86.8)	32	08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は 4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は 4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22 年 3 月期第 1 四半期 24,000 千株 21 年 3 月期 24,000 千株

② 期末自己株式数 22 年 3 月期第 1 四半期 一千株 21 年 3 月期 一千株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22 年 3 月期第 1 四半期 24,000 千株 21 年 3 月期第 1 四半期 24,000 千株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の我が国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果を受け、輸出や生産など大手製造業の一部に持ち直しの動きがみられ、企業収益や設備投資も低水準ながら回復基調を示してきております。ただし、雇用問題は依然厳しい状況が続いております。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましては、全国平均より悪化した景況感が続き、依然厳しい状況となっております。

このような環境下、当行はお取引先や地域の皆様のご支援のもと、第 7 次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 1 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益 3,385 百万円、連結経常費用は 2,705 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 680 百万円、連結四半期純利益は 126 百万円となりました。

(単体の経営成績)

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当第 1 四半期末の預金残高は前年同期比 8,733 百万円 1.9% 増の 462,342 百万円となり、個人預金は前年同期比 12,064 百万円 3.6% 増の 341,631 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応してまいりました。その結果、当第 1 四半期末の貸出金残高は前年同期比 10,206 百万円 2.5% 増の 403,565 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、前年同期比 16,549 百万円 4.5% 増の 377,086 百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は 93.4% となりました。また、住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年同期比 5,334 百万円 6.1% 増の 92,241 百万円となりました。

② 利益

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増収となった他、役員取引等収益の増収や株式売却益の増加等により、前年同期比 210 百万円 6.6% 増収の 3,367 百万円となり、経常費用は、資金調達費用や役員取引等費用が減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比 102 百万円 4.0% 増加の 2,660 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 107 百万円 18.0% 増益の 707 百万円となりました。

また、四半期純利益については、特別損失に固定資産減損損失 399 百万円を計上したこと等から、前年同期比 163 百万円 51.3% 減益の 154 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における総資産は、前年同期比 11,550 百万円増加し 506,790 百万円となり、純資産は前年同期比 1,477 百万円減少し 30,132 百万円となりました。

貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心に前年同期比 10,206 百万円増加し 403,565 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前年同期比 8,768 百万円増加し 461,381 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 5 月 15 日に公表した業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（固定資産の減損に関する資産のグルーピングの方法）

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については、営業店を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等（エリア）をグルーピングの単位としておりましたが、平成 21 年 4 月より営業店をグルーピングの単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とすることに変更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。

これにより、当第 1 四半期連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業用店舗 7 物件	土地及び建物	399 百万円（うち土地 321 百万円、建物 78 百万円）

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 21 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	21,466	20,754
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	70,294	56,462
貸出金	403,565	401,614
その他資産	1,679	1,378
有形固定資産	9,168	9,662
無形固定資産	622	663
繰延税金資産	3,449	4,790
支払承諾見返	793	723
貸倒引当金	△4,249	△4,010
資産の部合計	506,790	492,041
(負債の部)		
預金	461,381	453,658
借入金	4,000	—
その他負債	6,130	4,680
賞与引当金	255	468
役員賞与引当金	—	40
退職給付引当金	1,497	1,488
役員退職慰労引当金	346	518
睡眠預金払戻損失引当金	12	13
偶発損失引当金	100	88
再評価に係る繰延税金負債	2,139	2,265
支払承諾	793	723
負債の部合計	476,657	463,945
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	26,347	26,084
株主資本合計	28,348	28,086
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△1,512	△3,483
土地再評価差額金	3,297	3,492
評価・換算差額等合計	1,784	9
純資産の部合計	30,132	28,095
負債及び純資産の部合計	506,790	492,041

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)
経常収益	3,385
資金運用収益	2,785
（うち貸出金利息）	(2,457)
（うち有価証券利息配当金）	(324)
役務取引等収益	245
その他業務収益	5
その他経常収益	348
経常費用	2,705
資金調達費用	368
（うち預金利息）	(368)
役務取引等費用	183
その他業務費用	—
営業経費	1,883
その他経常費用	269
経常利益	680
特別利益	0
特別損失	428
固定資産処分損	28
減損損失	399
税金等調整前四半期純利益	251
法人税・住民税及び事業税	168
法人税等調整額	△43
法人税等合計	125
四半期純利益	126

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第 1 四半期に係る財務諸表等

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
経常収益	3,180
資金運用収益	2,777
（うち貸出金利息）	(2,509)
（うち有価証券利息配当金）	(257)
役務取引等収益	247
その他業務収益	5
その他経常収益	149
経常費用	2,570
資金調達費用	403
（うち預金利息）	(402)
役務取引等費用	200
その他業務費用	117
営業経費	1,796
その他経常費用	52
経常利益	610
特別利益	21
特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	631
法人税・住民税及び事業税	14
法人税等調整額	289
四半期純利益	327

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

平成22年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 (単体)

業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の増加や国債等債券損益の改善により、前年同期比1億71百万円増益の24億52百万円となり、業務純益は、前年同期比1億30百万円増益の6億23百万円となりました。
 経常利益は、前年同期比1億7百万円増益の7億7百万円となり、四半期純利益については、固定資産の減損損失を計上したこと等から、前年同期比1億63百万円減益の1億54百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 22年3月期第1四半期 (A)	前年同四半期 21年3月期第1四半期 (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 21年3月期
業務粗利益	2,452	2,280	171	8,597
(除く国債等債券関係損益)	(2,446)	(2,391)	(55)	(9,416)
資金利益	2,415	2,373	42	9,346
役務取引等利益	30	18	12	69
その他業務利益	5	△111	116	△819
(うち国債等債券関係損益)	(5)	(△111)	(116)	(△819)
経費 (除く臨時処理分)	1,823	1,750	73	7,187
うち人件費	1,048	1,027	20	4,160
うち物件費	667	642	24	2,705
うち税金	108	79	28	321
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	628	530	98	1,409
コア業務純益 (注)	623	641	△18	2,228
①一般貸倒引当金繰入額	5	37	△32	—
業務純益	623	492	130	1,409
臨時損益	84	106	△22	△794
②うち不良債権処理額	191	△22	214	67
個別貸倒引当金繰入額	179	△36	216	—
偶発損失引当金繰入額	11	13	△2	67
その他の債権売却損等	—	—	—	0
うち株式等関係損益	338	145	193	△482
経常利益	707	599	107	614
特別損益	△428	20	△449	△41
固定資産処分損益	△28	△0	△28	△88
減損損失	399	—	399	—
税引前四半期 (当期) 純利益	279	620	△341	572
法人税、住民税及び事業税	168	13	154	48
法人税等調整額	△43	289	△332	136
四半期 (当期) 純利益	154	317	△163	386
①+② 与信費用	196	14	181	67

(注) コア業務純益 = (業務純益) + (一般貸倒引当金繰入額) - (国債等債券関係損益)

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

平成 21 年 6 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は 11,613 百万円となり、総与信に占める割合は 2.87%となりました。

	(単位: 百万円)		(参考) (単位: 百万円)
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 末	平成 21 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,091	5,278	5,293
危険債権	5,379	7,601	5,284
要管理債権	141	1,434	349
合計	11,613	14,313	10,927
総与信に占める開示債権額の割合	2.87%	3.63%	2.71%

(注) 上記の四半期末(平成 21 年 6 月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続していません。

- 平成 21 年 6 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 3 月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 21 年 6 月末残高にて開示しております。
- 平成 21 年 6 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 3 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 21 年 6 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- 危険債権 (破綻懸念先の債権)
- 要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成 21 年 9 月末の単体自己資本比率は 11.1%程度、単体 Tier I 比率は 9.7%程度を予想しております。
連結自己資本比率は 11.1%程度、連結 Tier I 比率は 9.7%程度を予想しております。

	平成 21 年 9 月末 (予想値)	(参考) 平成 21 年 3 月末 (実績)
【単体】自己資本比率	11.1% 程度	11.00%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.62%
【連結】自己資本比率	11.1% 程度	11.06%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.68%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 評価差額

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	68,651	△2,480	2,227	4,707	68,736	90	3,440	3,349	54,839	△5,710	1,258	6,969
株式	17,413	△1,529	1,733	3,262	14,021	2,143	3,292	1,148	13,496	△3,822	1,051	4,874
債券	38,985	146	381	234	38,609	△685	112	797	29,695	△139	205	345
その他	12,252	△1,096	112	1,209	16,105	△1,367	35	1,403	11,647	△1,748	1	1,749

- (注) 1. 平成 21 年 6 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 6 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。また、平成 20 年 6 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 6 月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理後）と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成 20 年 9 月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。
2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

6. 預金・貸出金の残高 (単体)

(1) 預金の状況

平成 21 年 6 月末の預金残高は、462,342 百万円（前年同期比 +8,733 百万円 1.9% 増）となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
預金 (末残)	462,342	453,608	454,683
うち個人預金	341,631	329,567	334,916

(2) 貸出金の状況

平成 21 年 6 月末の貸出金残高は、403,565 百万円（前年同期比 +10,206 百万円 2.5% 増）となりました。また、中小企業等向け貸出比率は 93.4% となっております。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
貸出金 (末残)	403,565	393,359	401,614
うち中小企業等向け貸出金	377,086	360,537	370,828
中小企業等向け貸出比率	93.43%	91.65%	92.33%
うち消費者ローン	92,241	86,907	92,421
うち住宅ローン	90,430	84,067	90,337

以上